

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部 本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社  
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店  
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店  
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	243,422	277,782	512,268
経常利益	(百万円)	20,540	24,883	51,253
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,919	17,013	35,877
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,532	34,417	46,368
純資産額	(百万円)	276,307	318,221	292,059
総資産額	(百万円)	460,360	520,160	483,322
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	110.46	135.01	284.71
自己資本比率	(%)	58.9	61.1	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,459	18,576	56,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,329	5,718	9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,149	19,054	27,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	108,425	84,126	118,672

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.14	88.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される一方、原材料・エネルギー価格高騰の長期化、中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱、欧米における金利上昇と景気後退懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注は、半導体・液晶生産ライン向け、空港向けシステムが前年同期比で大きく伸長したほか、自動車生産ライン向け、一般製造業・流通業向けシステムは順調に推移しました。売上は、部材の調達に要する時間が長期化している影響等を受けたものの、豊富な前期末受注残高をベースに全体として順調に推移しました。

この結果、受注高は4,001億21百万円（前年同期比49.7%増）、売上高は2,777億82百万円（同14.1%増）となりました。

利益面では、原材料費・人件費等が高騰した影響を受けたものの、売上高の増加により営業利益は244億66百万円（同20.4%増）、経常利益は248億83百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億13百万円（同22.2%増）となりました。

なお、受注高、売上高、営業利益、経常利益は第2四半期連結累計期間としては過去最高です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで124.54円（前年同期108.47円）、中国元で19.14円（同16.77円）、韓国ウォンで0.1005円（同0.0968円）等となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約344億円、売上高は約150億円、営業利益は約7億円、それぞれ増加しました。

#### 〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社は3月末決算、海外子会社はそのほとんどが12月末決算であり、それぞれ2022年4月から9月末、2022年1月から6月末までの期間の状況を記載しています。

#### 株式会社ダイフク

受注は、一般製造業・流通業向けシステムが好調だった前年同期の実績には及ばなかったものの、半導体・液晶生産ライン向けシステムが大きく伸長し、自動車生産ライン向けシステムは順調に推移しました。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに半導体・液晶生産ライン向けは好調に、一般製造業・流通業向け、自動車生産ライン向けシステムは順調に推移しました。原材料費等が高騰した影響を受けましたが、増収に伴いセグメント利益も増加しました。

この結果、受注高は1,669億64百万円（前年同期比28.4%増）、売上高は1,195億23百万円（同11.6%増）、セグメント利益は123億39百万円（同15.8%増）となりました。

#### コンテックグループ

日本市場では、部材調達難の影響はあるものの、製造業の設備投資が回復基調にあることや、半導体関連業界が好調を維持していることから、売上高は増加しました。また、米国市場でも、主力の医療機器業界や空港セキュリティ関連業界向けの販売が回復していることから、売上高が増加しました。

この結果、受注高は108億73百万円（前年同期比10.9%増）、売上高は82億60百万円（同14.9%増）となりました。

部材価格高騰の影響によりセグメント利益は3億67百万円（同44.8%減）となりました。

#### Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、半導体生産ライン向け、自動車生産ライン向け、空港向けシステムが大きく伸長しました。

売上は、前期末受注残高をベースに各システムとも順調に推移しました。

この結果、受注高は957億91百万円（前年同期比90.4%増）、売上高は730億77百万円（同10.3%増）、セグメント利益は39億64百万円（同58.5%増）となりました。

#### Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、半導体メーカーの旺盛な投資が続いたことから前年同期の実績を大幅に上回りました。売上とセグメント利益は主に第1四半期に制御部品の入荷が遅れたことなどの影響を受けたものの、第2四半期以降は回復傾向にあります。

この結果、受注高は370億69百万円（前年同期比100.0%増）、売上高は170億83百万円（同0.6%減）、セグメント利益は12億54百万円（同24.8%減）となりました。

#### その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社69社のうち、上記以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

##### 国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗濯機、トラック・バス用の大型洗濯機、及び関連商品の販売等を行っています。第1四半期まで低迷していた販売台数は、顧客への政府補助金政策により第2四半期以降順調に伸びており、年間では前期を大きく上回る見込みです。

##### 海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点がおり、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムや自動車生産ライン向けシステムなど、それぞれの事業におけるグローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

受注・売上ともに、アジア向け半導体・液晶生産ライン向けシステムが好調に推移したことなどにより大きく増加しました。セグメント利益は、一部の大型案件で追加コストを計上した前年同期から大きく改善しました。

この結果、受注高は894億21百万円（前年同期比52.6%増）、売上高は591億77百万円（同27.8%増）、セグメント利益は19億15百万円（同21億18百万円増益）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ368億37百万円増加し、5,201億60百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が350億96百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ106億75百万円増加し、2,019億38百万円となりました。これは主に契約負債が102億14百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ261億62百万円増加し、3,182億21百万円となりました。これは主に利益剰余金が100億76百万円、為替換算調整勘定が179億92百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ345億46百万円減少し、841億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、185億76百万円となりました（前年同四半期は274億59百万円の増加）。これは主に税金等調整前四半期純利益が229億19百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加額が214億73百万円、棚卸資産の増加額が151億12百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、57億18百万円となりました（前年同四半期は43億29百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出が61億32百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、190億54百万円となりました（前年同四半期は121億49百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額が69億36百万円、長期借入金の返済による支出が93億円あったことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しております。当第2四半期連結累計期間においては、6月から7月にかけて期日が到来した長期借入金93億円を返済しました。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5,617百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	126,610,077	-	31,865	-	8,998

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,947	14.23
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,643	6.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,117	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,570	2.83
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,085	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,895	2.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,875	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,745	2.18
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	2,690	2.13
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,202	1.75
計		50,774	40.26

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,947千株
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	8,643千株

- 2 上記のほか、当社自己株式が487千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.38%)あります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が当社株式を106千株保有しています。当第2四半期連結会計期間末の四半期連結財務諸表において自己株式として認識していますが、当該株式106千株は自己株式487千株には含まれていません。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか2社が2022年6月6日付で大量保有報告書の変更報告書(No.12)を提出していますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の株主数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか2社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,559	6.76

- 4 三井住友信託銀行株式会社ほか2社が2022年9月22日付で大量保有報告書の変更報告書(No.5)を提出していますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 ほか2社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,026	6.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,989,900	1,259,899	-
単元未満株式	普通株式 133,177	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,259,899	-

(注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式2株を含んでいます。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式106,500株(議決権の数1,065個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	487,000	-	487,000	0.38
計	-	487,000	-	487,000	0.38

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する106,500株は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,769	84,229
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	208,915	244,012
商品及び製品	7,045	8,375
未成工事支出金等	11,430	18,426
原材料及び貯蔵品	22,778	32,354
その他	13,148	17,452
貸倒引当金	777	866
流動資産合計	381,310	403,984
固定資産		
有形固定資産	55,215	64,448
無形固定資産		
のれん	3,956	4,270
その他	6,764	6,620
無形固定資産合計	10,720	10,891
投資その他の資産		
その他	36,079	40,839
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	36,076	40,836
固定資産合計	102,012	116,175
資産合計	483,322	520,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,046	53,448
電子記録債務	28,084	31,178
短期借入金	22,449	13,403
未払法人税等	7,252	5,496
契約負債	40,682	50,896
工事損失引当金	711	1,071
その他	26,419	26,601
流動負債合計	173,645	182,096
固定負債		
長期借入金	3,907	3,800
退職給付に係る負債	7,494	7,554
その他の引当金	327	406
その他	5,888	8,081
固定負債合計	17,617	19,841
負債合計	191,263	201,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,691	20,397
利益剰余金	227,609	237,686
自己株式	901	907
株主資本合計	279,264	289,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,107	3,520
繰延ヘッジ損益	637	597
為替換算調整勘定	8,380	26,373
退職給付に係る調整累計額	344	412
その他の包括利益累計額合計	11,504	28,883
非支配株主持分	1,289	296
純資産合計	292,059	318,221
負債純資産合計	483,322	520,160

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	243,422	277,782
売上原価	201,880	228,398
売上総利益	41,541	49,384
販売費及び一般管理費		
販売費	1 7,284	1 8,647
一般管理費	1 13,928	1 16,270
販売費及び一般管理費合計	21,213	24,918
営業利益	20,327	24,466
営業外収益		
受取利息	182	217
受取配当金	207	241
受取賃貸料	113	137
助成金収入	234	158
その他	237	145
営業外収益合計	975	900
営業外費用		
支払利息	202	141
為替差損	528	191
その他	31	150
営業外費用合計	763	483
経常利益	20,540	24,883
特別利益		
投資有価証券売却益	18	212
受取保険金	211	-
その他	28	3
特別利益合計	259	215
特別損失		
固定資産除売却損	185	79
過年度付加価値税等	-	2,078
特別退職金	175	-
その他	11	21
特別損失合計	372	2,179
税金等調整前四半期純利益	20,426	22,919
法人税、住民税及び事業税	5,821	9,691
法人税等調整額	413	3,785
法人税等合計	6,234	5,905
四半期純利益	14,191	17,013
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,919	17,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	272	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	128	586
繰延ヘッジ損益	162	40
為替換算調整勘定	6,008	17,971
退職給付に係る調整額	18	67
持分法適用会社に対する持分相当額	22	46
その他の包括利益合計	6,341	17,404
四半期包括利益	20,532	34,417
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,141	34,392
非支配株主に係る四半期包括利益	391	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,426	22,919
減価償却費	3,537	4,025
受取利息及び受取配当金	389	458
支払利息	202	141
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	12,251	21,473
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,008	15,112
仕入債務の増減額（ は減少）	5,359	1,269
契約負債の増減額（ は減少）	2,271	6,129
その他	4,353	4,291
小計	37,297	6,851
利息及び配当金の受取額	389	451
利息の支払額	257	146
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	10,545	12,128
その他	574	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,459	18,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	4,349	6,132
固定資産の売却による収入	19	80
投資有価証券の売却による収入	31	373
投資有価証券の取得による支出	15	18
その他	15	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,329	5,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,277
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,097	673
長期借入金の返済による支出	-	9,300
自己株式の取得による支出	7	5
配当金の支払額	6,302	6,936
その他	742	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,149	19,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,954	8,804
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,933	34,546
現金及び現金同等物の期首残高	94,079	118,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	412	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 108,425	1 84,126

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより当該北米子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産に含まれる使用权資産が1,514百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が449百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が1,127百万円それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

販売費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び賞与	4,153百万円	4,363百万円
退職給付費用	108百万円	122百万円

一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び賞与	6,332百万円	7,239百万円
退職給付費用	171百万円	192百万円
研究開発費	1,726百万円	2,185百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	108,524百万円	84,229百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	99百万円	102百万円
現金及び現金同等物	108,425百万円	84,126百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	6,306	50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円、及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金0百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	4,414	35	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,936	55	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	5,044	40	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金4百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,277	5,584	251	1,048	25,161	3,738	28,899
計	125,383	12,772	66,509	18,234	222,899	50,031	272,930
セグメント利益	10,653	665	2,500	1,667	15,486	203	15,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	222,899
「その他」の区分の売上高	50,031
セグメント間取引消去	28,899
その他の連結上の調整額	608
四半期連結財務諸表の売上高	243,422

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,486
「その他」の区分の利益	203
関係会社からの配当金の消去	413
その他の連結上の調整額	950
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	13,919

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,523	8,260	73,077	17,083	217,944	59,177	277,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,301	5,848	318	1,313	32,781	8,723	41,505
計	144,825	14,108	73,395	18,396	250,726	67,901	318,627
セグメント利益	12,339	367	3,964	1,254	17,925	1,915	19,841

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	250,726
「その他」の区分の売上高	67,901
セグメント間取引消去	41,505
その他の連結上の調整額	660
四半期連結財務諸表の売上高	277,782

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,925
「その他」の区分の利益	1,915
関係会社からの配当金の消去	2,682
その他の連結上の調整額	145
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	17,013

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	8,846	61	7,761	-	16,669	11,071	27,740
エレクトロニクス	30,555	466	10,090	17,185	58,298	13,751	72,049
商業及び小売業	34,732	3,740	27,700	-	66,173	12,012	78,185
運輸・倉庫	10,096	36	2,510	-	12,643	1,267	13,910
機械	3,296	435	129	-	3,861	679	4,541
化学・薬品	4,888	1,809	25	-	6,723	1,059	7,783
食品	8,030	0	815	-	8,846	765	9,611
鉄鋼・非鉄金属	1,373	9	4	-	1,386	73	1,460
精密機器・印刷・事務機	1,840	541	3	-	2,385	677	3,062
空港	423	11	14,558	-	14,992	4,520	19,513
その他	3,022	74	2,659	-	5,757	415	6,172
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	608
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	243,422

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	76,921	4,561	13	-	81,496	6,136	87,632
海外	30,184	2,625	66,244	17,185	116,240	40,156	156,397
北米	507	1,993	59,917	2	62,420	1,636	64,056
アジア	28,098	518	350	17,183	46,150	30,366	76,517
中国	8,817	289	30	912	10,050	13,937	23,988
韓国	4,478	68	1	16,271	20,819	4,698	25,517
台湾	14,672	92	-	-	14,765	7,561	22,326
その他	129	67	318	-	515	4,168	4,684
欧州	1,527	114	3,966	-	5,607	2,862	8,470
中南米	5	0	1,570	-	1,576	945	2,521
その他	46	0	439	-	486	4,345	4,831
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	608
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	243,422

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	20,294	5,743	6,201	416	32,656	11,216	43,872
一定の期間にわたり移転される財	86,812	1,444	60,056	16,768	165,081	35,076	200,158
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	608
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	243,422

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	9,796	79	9,727	-	19,603	6,655	26,259
エレクトロニクス	40,305	375	10,821	17,083	68,585	27,288	95,874
商業及び小売業	36,090	3,716	31,677	-	71,484	10,578	82,063
運輸・倉庫	8,764	15	3,231	-	12,011	4,062	16,073
機械	4,821	473	308	-	5,602	443	6,045
化学・薬品	6,669	2,487	6	-	9,162	813	9,976
食品	3,600	1	820	-	4,422	2,061	6,483
鉄鋼・非鉄金属	1,647	0	3	-	1,651	277	1,929
精密機器・印刷・事務機	1,446	633	2	-	2,082	695	2,777
空港	1,927	321	12,843	-	15,092	5,394	20,486
その他	4,454	155	3,633	-	8,244	907	9,151
外部顧客への売上高	119,523	8,260	73,077	17,083	217,944	59,177	277,122
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	660
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	277,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	86,144	4,386	-	-	90,531	6,500	97,031
海外	33,378	3,873	73,077	17,083	127,413	52,677	180,090
北米	928	3,062	65,975	9	69,977	1,624	71,602
アジア	30,274	711	886	17,073	48,945	42,762	91,708
中国	8,622	347	18	656	9,645	18,231	27,876
韓国	6,621	93	-	16,416	23,132	3,400	26,533
台湾	14,228	162	-	-	14,391	13,033	27,424
その他	801	107	867	-	1,776	8,097	9,874
欧州	238	99	4,742	-	5,080	2,890	7,970
中南米	37	0	1,250	-	1,287	655	1,942
その他	1,900	-	222	-	2,122	4,744	6,866
外部顧客への売上高	119,523	8,260	73,077	17,083	217,944	59,177	277,122
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	660
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	277,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	21,235	5,970	5,897	457	33,560	12,562	46,122
一定の期間にわたり移転される財	98,288	2,289	67,180	16,625	184,383	46,615	230,999
外部顧客への売上高	119,523	8,260	73,077	17,083	217,944	59,177	277,122
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	660
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	277,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	110円46銭	135円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,919	17,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,919	17,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,015	126,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,044百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社ダイフク  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。